

現況報告書（令和5年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
31 鳥取県	329 八頭郡八頭町	31000	2270005002211	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人愛光会				
(8)主たる事務所の住所	鳥取県	八頭郡八頭町	宮谷 2 2 2 - 1		
(9)主たる事務所の電話番号	0858-73-0139	(10)主たる事務所の F A X 番号	0858-73-0149	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.aikoukai.sakura.ne.jp/nozomi/index.html		(14)法人のメールアドレス	nozomi-1@gaea.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和33年1月23日	(16)法人の設立登記年月日	昭和33年1月23日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	18,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
桑村和義		R3.6.16 ~ 2024年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	1 有	1
八頭町社会福祉協議会会長					
竹内祇明		R3.6.16 ~ 2024年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	1
無職					
森下 久美子		R3.6.16 ~ 2024年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	0
無職					
山根 睦子		R3.6.16 ~ 2024年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	1
無職					
和田 晴美		R3.6.16 ~ 2024年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	1
無職					
草刈 康明		R3.6.16 ~ 2024年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	1
スクールソーシャルワーカー					
山根 章明		R4.1.20 ~ 2024年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	1 有	1
鳥取子ども学園事務局長					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	14,675,000	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-10)各理事	(3-13)前会

現況報告書（令和5年4月1日現在）

	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	と親族等特殊 関係にある者の 有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	計年度におけ る理事会への 出席回数
岡田悠二	1 理事長 平成20年2月28日 R3.6.16 ~ 2022年度会計に関する定時評議員会の終結の時	2 非常勤 令和3年6月16日 無職			2 無
		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	2 理事報酬のみ支給	3
岡田祐子	3 その他理事 R3.6.16 ~ 2022年度会計に関する定時評議員会の終結の時	2 非常勤 令和3年6月16日 無職			2 無
		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有	2 理事報酬のみ支給	3
荒川義治	3 その他理事 R3.6.16 ~ 2022年度会計に関する定時評議員会の終結の時	2 非常勤 令和3年6月16日 牧師			2 無
		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	1
西垣和良	3 その他理事 R3.6.16 ~ 2022年度会計に関する定時評議員会の終結の時	2 非常勤 令和3年6月16日 所長			2 無
		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3
福田眞弓	3 その他理事 R3.6.16 ~ 2022年度会計に関する定時評議員会の終結の時	2 非常勤 令和3年6月16日 施設長			2 無
		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3
加藤由利	3 その他理事 R3.6.16 ~ 2022年度会計に関する定時評議員会の終結の時	2 非常勤 令和3年6月16日 施設職員			2 無
		4 その他	2 無	3 職員給与のみ支給	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	15,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
山口收	牧師	2 無	令和3年6月16日
	R3.6.16 ~ 2022年度会計に関する定時評議員会の終結の時	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	1
竹内良一	無職	2 無	令和3年6月16日
	R3.6.16 ~ 2022年度会計に関する定時評議員会の終結の時	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
該当なし		2 無		0

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

現況報告書（令和5年4月1日現在）

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	3
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.1
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	20	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	7
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月15日	6	4	1		・2021年度事業報告・2021年度決算報告（監事監査報告）・その他の件

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年5月16日	6	2	・2021年度事業報告・2021年度決算報告（監事監査報告）・評議員会の開催・理事長の専決事項の報告・その他の件
令和4年11月11日	5	1	・2022年度事業中間報告・2021年度補正予算・経理規程の改定・パレアナの家運営規程の改定・理事長の職務執行状況の報告（事業中間報告、理事長専決事項、重要な決定事項）・その他の件
令和5年3月14日	5	1	・2022年度補正予算・2023年度事業計画・2023年度予算・理事長職務執行状況（事業報告、理事長の専決事項報告、重要な決定事項）・法人指導監査の報告・そ

現況報告書（令和5年4月1日現在）

1400000000	0	1	他の件
------------	---	---	-----

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	竹内良一 山口收
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
100	母子生活支援施設のぞみ	01020201	母子生活支援施設			母子生活支援施設のぞみ					
		鳥取県	八頭郡八頭町	宮谷222-1	3 自己所有	3 自己所有	昭和33年4月1日	20	512		
		ア建設費	令和2年2月26日	34,442,000	187,058,000	170,000,000	391,500,000	1,428.840			
	イ大規模修繕										
100	母子生活支援施設のぞみ	00000001	本部経理区分			母子生活支援施設のぞみ					
		鳥取県	八頭郡八頭町	宮谷222-1	3 自己所有	3 自己所有	昭和33年4月1日	0	0		
		ア建設費	昭和45年12月1日	0	0	0	0	0.000			
	イ大規模修繕	平成7年3月1日	平成19年6月1日								
200	就労継続支援事業所パレアナの家	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)			就労継続支援事業所パレアナの家					
		鳥取県	八頭郡八頭町	宮谷225-1	3 自己所有	3 自己所有	平成20年4月1日	20	3,727		
		ア建設費	平成14年12月20日	9,217,513	16,158,000		25,375,513	189.210			

現況報告書（令和5年4月1日現在）

	レオパの家	イ大規模修繕	令和2年7月1日						
200	就労継続支援事業所パレアナの家	02130303	計画相談支援		就労継続支援事業所パレアナの家				
		鳥取県	八頭郡八頭町	宮谷225-1	3 自己所有	3 自己所有	平成20年4月1日	0	261
		ア建設費	令和3年7月30日	2,915,000	5,500,000	8,415,000		18,210	
		イ大規模修繕							
100	母子生活支援施設のぞみ	06321401	(公益) その他所轄庁が認めた事業		子どもの学習支援事業				
		鳥取県	八頭郡八頭町		3 自己所有	3 自己所有	平成28年4月1日	0	3,334
		ア建設費				0			
		イ大規模修繕							
100	母子生活支援施設のぞみ	06330101	(公益) 独自定義の公益事業		子どもの居場所づくり事業				
		鳥取県	八頭郡八頭町		3 自己所有	3 自己所有	平成29年4月1日	0	1,032
		ア建設費				0			
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

現況報告書（令和5年4月1日現在）

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	えんくろり事業	八頭郡八頭町
	生活のしづらさを抱え、支援を必要とする方のサポートを行う	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	児童虐待防止ネットワーク	鳥取市
	児童虐待防止ネットワークに加入し、活動に参加	

1 2 . 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～ <input style="width: 100px;" type="text"/>

1 3 . 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

 ㊟事業報告

1 有

現況報告書（令和5年4月1日現在）

①財産目録	1 有
②事業計画書	1 有
③第三者評価結果	1 有
④苦情処理結果	1 有
⑤監事監査結果	1 有
⑥附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	104,235,048
②施設・設備に係る公費（円）	500,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	80,498,070

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
母子生活支援施設のぞみ	2019

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	長井 いずみ
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	50,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	<p>1、 決議を省略した理事会議事録の提案書において、議案に評議員会の目的である事項等が決議されていない。については、評議員会を決議の省略とする場合であっても、決議を省略した理事会の提案書において、評議員会の目的である事項等を決議しておくこと。なお、本件については前回も同様の文書指摘をしており、その際、貴法人からは「決議を省略する理事会においても、「評議員会の議決を省略」とすること及び評議員会の目的事項を議決することとする。」旨の回答をしているものの改善されていないので、必ず改善すること。</p> <p>2、 評議員選任・解任委員会の開催について、委員会は、議事終了後速やかに議事録を作成し、これを理事会に提出しなければならないが、議事録を理事会に提出したことが確認できなかった。については、議事録は理事会に提出するとともに、その記録を残しておくこと。なお、本件については前回も同様の口頭指摘をしているものの改善されていないので、必ず改善すること。</p> <p>3、 事務決裁規則に1件100万円以上の物品の支出についての規定及び執行何に関する規程がないため事務決裁規則全般の見直しを行うこと。なお、本件については前回も同様の文書指摘をしており、その際、貴法人からは「事務決裁規則に1件100万円以上の物品の支出についての規定及び執行何に関する規程を含め事務決裁規則全般の見直しを再度行うこととする。」旨の回答をされているものの改善されていないので、必ず改善すること。</p> <p>4、 母子生活支援施設その他措置施設に係る前期末支払資金残高は、あらかじめ理事会の承認を得た上で、当該施設の運営に要する経費（人件費支出及び事務費支出）に充当することができること、のぞみ拠点区分の前期末支払資金残高が施設整備等積立資産支出等に充当されており不適切である。については、当該施設の運営に要する経費以外に充当した前期末支払資金残高分の資産は戻入の処理を行うこと。</p> <p>5、 運営費（措置費）については、当該施設の人件費、管理費、又は事業費に充てることができるもので</p>
-----------------	---

現況報告書（令和5年4月1日現在）

あるが、のぞみ拠点区分の資金収支計算書において、人件費、管理費又は事業費に該当しない
運営費（措置費）から固定資産取得支出に187,000円が支出されていた。については、固定資産
取得支出には使用できないので、弾力運用局長通知に基づいた適切な会計処理を行うこと。
6、法人単位事業活動計算書について、特別増減の部の特別収益に大区分の科目として過年度
損益修正益が計上されていたが、大区分の勘定科目は追加・修正できない。については、過年度損益
修正益は大区分「その他の特別収益」の中区分として計上し、社会福祉法人会計基準に従った
適切な計算書類を作成すること。
7、母子生活支援施設ののぞみ拠点区分から就労継続支援事業所パレアナの家拠点区分への拠点区分
間固定資産移管収益及び費用について、拠点区分間固定資産移管収益は400,000円、拠点区分
間固定資産移管費用は397,601円で計上され、金額が一致していなかった。これは、固定資産（除雪
機）の移管時の帳簿価額の計算に誤りがあったためと推察される。また、事業区分事業活動内訳表に
おいて、当該内部取引が抹殺消去されていなかった。（以下、省略）
8、計算書類に対する注記（法人全体用）について、「15 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け」
が記載されていなかった。については、計算書類に対する注記については、会計基準に定められた様式に
従って作成すること。
9 経理規程について、「計算書類」と記載すべきところが「財務諸表」のままになっていた。については、経理
規程の見直しを行い、改正の際は附則を記載しておくこと。なお、本件については前回も同様の文書
指摘をしており、「モデル経理規程を参考に、①、②に関する見直しを行い、その他の事項についても
不備がないか確認を行った旨の回答。改善されていないので、必ず改善する事。通知日R5,2,7

②実施した改善内容

1、理事会においては議事を省略する旨の合意はなされていたものの、その旨を議事録に記載していません
でした。評議員会の議決を省略する旨の一文を決議を省略した理事会の提案書に記載するようにします。
2、議事終了後、議事録を作成していましたが、理事会には議事の内容を口頭で説明することどまっ
ていました。今後は理事会に議事録を提出し、記録を残すようにします。
3、事務決裁規則、別表第1に1件100万円以上の物品に係る執行伺済の支出に関するものを加え、
理事会において承認を得るようにします。 4、2023年3月中に戻入を行います。
5、鳥取県児童養護施設等新型コロナウイルス感染対策に係る緊急環境整備事業において申請し、
購入したものでした。翌年度事業報告ののち、補助額が確定し入金されたことを確認しています。
そのため、固定資産取得支出の計上と施設整備補助金収入の年度が異なってしまいました。
固定資産取得に対応する経費については今年度計上しています。
6、その他特別収益の中区分として過年度損益修正益を計上しました。
7、固定資産の移管を行う際、減価償却分を計算せず、不一致が生じていました。また、拠点区分間
取引により生じる内部取引高は、事業区分資金収支内訳表において抹殺消去します。決算が
修了した過年度修正については行わない事とします。
8、会計ソフトのバージョンアップ確認ができておらず、以前の様式のままとなっていました。確認し
バージョンアップを行いました。
9、確認が不十分でした。1か所修正ができていませんでした。修正の上、再度理事会に諮ります。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無

現況報告書（令和5年4月1日現在）

③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6 . 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称